

A大学におけるIPEの教育評価(第4報)

古澤洋子¹⁾、大見サキエ²⁾、尾関唯未¹⁾、小林純子²⁾**Evaluation of Interprofessional Education Program at A University
(Fourth report)****Hiroko FURUZAWA¹⁾, Sakie OMI²⁾, Yumi OZEKI¹⁾, Sumiko KOBAYASHI²⁾****要 旨**

本研究は、A大学看護学部連続して入学したA期生、B期生、C期生の学生を対象として、IPEの教育効果を見ることを目的とする。学修成果を見る項目として、群馬大学で作成されたチーム医療及びその教育に対する態度の評価をみるIPW/IPE尺度を用いた。対応のある同一学生の学年進行によるIPW/IPEに対する意識・態度の変化を見た。また、多職種連携の行動目標に対する到達度の自己評価について、A期生とB期生の3年次と4年次で比較した。

A期生40名(70.2%)、B期生39名(62.9%)、C期生32名(37.2%)の結果を分析した。IPE尺度について、A・B期生では2年次と4年次間、C期生では1年次後期と4年次で有意な上昇が見られた。IPW尺度は学年による変化はなかった。多職種連携の行動目標に対する自己評価は、3年次に比較して4年次は到達度の上昇を認めた。

これらの結果から、学年の経過、つまり講義・演習・実習の積み重ねを通して、多職種連携に対する意識・態度・修得に影響を及ぼすIPEの成果が示された。

Abstract

This study examined the educational effects of Interprofessional Education (IPE) performed with A, B, and C consecutive year groups of students in the School of Nursing. As a tool to examine learning outcomes, the IPE/Interprofessional Work (IPW) scale was used to evaluate attitudes toward an interdisciplinary team approach and associated education developed by Gunma University. We examined changes in students' perceptions and attitudes toward IPE and IPW as they progressed through the grade levels. Concerning behavioral goals for interprofessional collaboration, self-evaluation of the level of achievement was also compared between the third and fourth years of A and B year groups.

The results of 40 (70.2%), 39 (62.9%), and 32 (37.2%) students in A, B, and C year groups were analyzed, respectively. For the IPE scale, a significant increase in the score was observed between the second and fourth years in A and B year groups, and between the second half of the first year and fourth year in the C year group. No change in the IPW scale score was observed between grades. Self-evaluation of behavioral goals for interprofessional collaboration showed an increase in the level of achievement in the fourth year compared with the third year.

1) 岐阜聖徳学園大学看護学部

Faculty of Nursing, Gifu Shotoku Gakuen University

2) 元岐阜聖徳学園大学看護学部

Formerly Faculty of Nursing, Gifu Shotoku Gakuen University

These results indicate a positive impact of IPE on the perception, attitude, and acquisition of interprofessional collaboration through the course of study, i.e., lectures, exercises, and training.

キーワード：多職種連携教育・協働、態度の評価尺度、行動目標

Keywords: IPE・IPW (Interprofessional Education, Interprofessional Working)

The Attitudes toward IPW/ IPE scale, action goal,

はじめに

我が国で多職種連携が必要となった背景として、急速な少子高齢社会による社会保障システムの脆弱性が指摘されている。社会保障国民会議最終報告書(2008)にあるように「医療の機能分化を進めるとともに、在宅医療・在宅介護を充実させ、地域での包括的なケアシステムの構築をすることにより、利用者・患者のQOLの向上」を目指してきた。これらに対応するために、多職種が連携・協働するための基盤を備えた看護職の育成は急務の課題である。看護専門職は、保健・医療・福祉・教育などのすべての専門職と関係があるといっても過言ではない。保健師助産師看護師学校養成所指定規則にみるように、2008年の第4次改正以降、現在に至るまで、社会や医療を取り巻く情勢の変遷に応じて看護基礎教育に求められる内容が変化している。地域包括ケアの構築を目指し、医療の機能分化を進めるとともに、入院期間を短縮し、早期の家庭復帰・社会復帰を実現させ、同時に在宅医療・在宅看護を充実させ、それに対応できる看護職の需要がある。このように患者をはじめとする対象のケアを中心的に担う看護職の就業場所は、医療機関に限らず在宅や施設等へ拡大していることから、多様な場において多職種連携協働できる看護実践能力が重要である。

従来の専門職教育では、他の専門職との関係性にまで言及することはなかったが、実際に臨床や地域で働く場合、この視点が不可欠である。専門職教育には、学際的教育として、他の専門職と関わるためのスキル(経験と思考)を重視した多職種連携教育が位置づけられている。学際性(interprofessional)とは、個々の専門職が他の専門職と向き合う意味を考えることである。Cooperらは(2001)レビューで、大学生を対象とした学際性教育つまり、IPEの教育効果として知識、スキル、態度や信念に変化をもた

らす効果があると報告している。しかし、多くの研究で多職種連携教育(IPE:Interprofessional Education、以下IPE)の何らかの効果が認められると報告されているものの、IPEの評価研究として対象、方法、内容によってどのような効果がもたらされるのか、より踏み込んだ検証の必要性が指摘されている(山本, 2013)。そこで、本研究では、IPW/IPE(IPW:Interprofessional Working、以下IPW)に対する学生の意識・態度の変化や多職種連携の行動目標に対する自己評価を分析することによりIPEの教育効果を検証する。

I. 目的

A大学4年制看護学部で3年間連続して入学した学生230名(A期生、B期生、C期生)の多職種連携教育及び連携協働に対する態度の変化を検討し、IPEの教育効果を検証する。入学した順にA期生、B期生、C期生とする。

II. 本学部のIPEの概要

A大学看護学部は、開設時から「多職種連携」を教育の特徴に挙げ、設置趣旨およびディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに位置づけ、多職種連携・協働の核となる人材育成に取り組むことを目標の一つに掲げた。看護学部におけるIPEの構築に向け、IPEの推進のために教員間の意思統一を図ることから始め、多職種連携ワーキンググループを立ち上げた。英国などの多職種連携に関する取り組みや我が国での多職種連携の概念、歴史的変遷、保健医療福祉の実践を概観し、本学のIPEの定義、到達目標・行動目標を設定した。多職種連携の定義を「2つ以上の複数の領域の専門職者がそれぞれの専門性を提供しあい、相互作用しつつ連携することである。多職種連携の要素は、共通の合意し

た目標を目指すことを基盤として、各職種が同等性を保つこと、多様性や独自性を尊重すること、相互に承認することである」とした。そして、IPEの教育方針に基づき、到達目標を「看護専門職の役割と責務を理解し、保健・医療・福祉・教育・行政などの専門職者と連携し、看護の対象(地域の人々)の健康問題に対して支援できる基礎的能力を身につける」とし、関連科目を配置し、学年ごとの到達目標・行動目標を設定した(項目は表2参照)。この多職種連携に関する科目、到達目標・行動目標については、A大学看護学部のFD研修でのグループワークの意見をとり入れ、ワーキンググループを中心に2015年度に作成したものである。目標を達成するためのIPE関連科目として、1年次は多職種以前に看護職自体のイメージが具体的ではない状態であり、看護の専門性を学習しながら、多職種連携に不可欠であるコミュニケーション能力を育成することを目的に「基礎セミナーⅠ」「コミュニケーション論」等の科目を位置づけた。関連科目として、「多職種連携論」「多職種連携実践演習」に限らず、基礎専門科目、各看護学専門領域科目、各看護専門領域実習、演習も含めて位置づけた。IPEも含め看護教育として、積み上げ式で教育理念に基づいた系統的なカリキュラムとして構築してきた。

地域での包括的なケアシステムを構築するためには、保健医療福祉以外の教育や行政との連携も重要であるため、4年次には教育学部保育専修と「多職種連携実践演習」時に一部合同演習を実施している。A期生、B期生は保健師教育課程と養護教諭教育課程だけであったが、C期生はそれ以外の学生も選択可能とした。

現在の代表的なIPE科目の概要は下記のとおりである。

1)多職種連携論

1年次の後期必修科目として位置づけている。多職種の役割・機能について調べ、発表報告し説明できることを目標としている。グループワークでは、他者の意見を聴く態度を培い、積極的にディスカッションに参加することを目的としている。毎回の学びを各自リフレクションシートに記入している。

2)多職種連携実践演習

4年次後期開講科目で、保健師・養護教諭教育課程は必修科目であるが、他の学生は選択科目で約半数が受講している。演習事例1は、臨地実習で体験した多職種連携の事例について看護職種の役割・機能、他職種の役割・機能について検討を行い、多職種連携の場面のロールプレイを実施している。事例2は、生活機能・生活状態に着目する「生活モデル」に応じたケアを進めていくことを目的として、地域で生活を営む対象者の「健康課題」や「社会福祉領域」に関する内容の事例を教材として取り組んでいる。事例3は、保健・福祉・教育・行政との連携を検討することを目的として、教育学部保育専修の学生と合同演習を実施している。保育専修と看護学部の学生がグループメンバーとなり、グループワーク、ポスターツアーを行っている。毎回リフレクションシートに記入し、行動目標に対する自己評価を演習開始前後で実施している。

III. 研究方法

1. 研究方法 自記式質問紙調査

2. 対象学生の概要

看護学部に入學した順A期生、B期生、C期生を対象に自記式質問紙調査を行い、同意の得られた学生を対象とした。A期生の2年次から4年次まで、B期生・C期生については、1年次から4年次まで経年的に調査を実施した。調査時期は表1に示した。

なお、C期生の3年次の調査は、コロナ禍にあり外出制限の時期であったため実施できなかった。4年次の調査は、6月に学内看護実習終了後に実施した。

3. 調査時期 2016～2020年

4. 調査内容

基本属性として、性別、年齢、世帯(下宿・自宅)、アルバイトの経験の有無、部活動・サークル所属の有無、相談相手の有無を尋ねた。

多職種連携に対する態度評価は、Curranらの報告に基づいて群馬大学で作成された

Attitudes toward interprofessional working (多職種連携協働に対する態度、以下IPW尺度)は、チーム医療に対する態度を評価する14項目、Attitudes toward interprofessional education (多職種連携教育に対する態度、以下IPE尺度)はチーム医療教育に対する態度を評価する質問項目15項目から構成されている。それぞれ5段階のLikert Scale「1:全く賛成しない」、「2:あまり賛成しない」、「3:どちらともいえない」、「4:やや賛成する」、「5:賛成する」で回答を求めた。この尺度の信頼性Cronbach alpha係数はIPW尺度0.88、IPE尺度0.92と高い信頼性が報告されている。

IPEの学修成果を見る項目として、A大学看護学部で設定した「多職種連携に関する行動目標」項目について、3年次と4年次の学生を対象に設問した。行動目標の自己評価は、4段階のLikert Scale(「1:できない」、「2:ややできない」、「3:できる」、「4:十分できる」)で回答を求めた。

なお、経年調査を行うため、調査依頼時に学籍番号とは異なるIDを付与すること、そのIDを質問紙へ記入し、質問紙の回答は回収ボックスへ提出を行う旨を口頭と研究依頼文にて説明した。調査依頼時に毎回、質問紙に学籍番号とIDを記載した付箋を配布し、研究協力者が質問紙にIDを記入後、付箋は共同研究者が回収してシュレッダーで処理することを説明した。

5. 分析方法

1) 尺度の点数化

IPW尺度とIPE尺度の項目で5段階Likert Scaleによる結果は、牧野ら(2010)の調査評価方法と同様に「1:全く賛成しない」を1点、「2:あまり賛成しない」2点、「3:どちらともいえない」3点、「4:やや賛成する」4点、「5:賛成する」5点に換算し分析に用いた。

2) 学年次進行によるIPW/IPE尺度の変化

学年次進行による変化をみるため、それぞれA期生は2年次から4年次、B期生・C期生については、1年次から4年次まで経年に対応のある個々の学生のIPW/IPE尺度の合計点の平均値を学年ごとにWilcoxon's signed-

rank testで比較した。対応のある同一学生の学年進行を見るため、欠損値のデータは除外した。

3) 多職種連携に関する行動目標の到達度に対する自己評価

A大学看護学部で設定したIPEの行動目標の到達度に対する学生自身の自己評価を「1:できない」、「2:ややできない」を「できない」とし、「3:できる」、「4:十分できる」を「できる」の2群に分けその割合を学年進行による違いがあるかを、A期生とB期生を合わせて3年次と4年次の到達度割合を比較した。

データ分析及び統計解析は、IBM SPSS Statistics 25.0を用い、有意水準を5%とした。

IV. 倫理的配慮

所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:2016-13)。研究対象者には、事前に研究目的、協力や回答の任意性、研究への参加を承諾した後も辞退可能であること、成績に関係なく、不参加であっても不利益を被ることはないこと、研究結果は関連学会にて発表および論文投稿を行うこと、など書面と口頭により説明した。経年調査を行うため、研究協力者に学籍番号と異なるIDを付与し、そのIDで質問紙へ回答のうえ提出を依頼した。ID付与は共同研究者1名が無作為に行い、学籍番号とのID対応表を作成し、対応表は鍵のかかる保管棚で厳重に保管した。質問票とは別々に保管するため、個人は特定されないことを説明した。研究協力者がID記入後、付箋は共同研究者が回収してシュレッダーで処理をした。

V. 結果

質問紙はガイダンス時に配布し、回収したもののうち欠損値のあるデータを除いたものを対象とした。Cronbach alpha係数を求めたところ、IPW尺度は0.75、IPE尺度は0.76と高い値を認めた。

1. 学年次進行によるIPW/IPE尺度の変化(表1)

IPW/IPE尺度について、対応のある同一学生の学年進行による経過を見た。

表1 入学期別・学年別 IPW/IPE 尺度

A 期生 n=40(70.2%)	IPW 尺度 M ± SD	p-value	IPE 尺度 M ± SD	p-value
① 2 年次 9 月	54.3 ± 4.9		58.0 ± 6.7	.008**
② 3 年次 3 月	55.9 ± 5.0		59.9 ± 6.6	
③ 4 年次 12 月	54.6 ± 5.9		62.1 ± 6.2	
B 期生 n=39 (62.9%)	IPW 尺度 M ± SD	p-value	IPE 尺度 M ± SD	p-value
① 1 年次 9 月	54.9 ± 5.9		59.5 ± 8.0	.02*
② 2 年次 9 月	54.7 ± 5.0		58.9 ± 7.4	
③ 3 年次 3 月	54.9 ± 6.1		60.6 ± 6.5	
④ 4 年次 12 月	55.1 ± 6.7		62.1 ± 7.3	
C 期生 n=32(37.2%)	IPW 尺度 M ± SD	p-value	IPE 尺度 M ± SD	p-value
① 1 年次 5 月	52.5 ± 7.0		58.0 ± 7.9	.012*
② 1 年次 9 月	50.5 ± 7.4	.003**	56.7 ± 7.9	
③ 2 年次 9 月	53.3 ± 6.2		60.1 ± 7.3	
④ 4 年次 6 月	55.4 ± 5.8		61.3 ± 5.9	

Wilcoxon's signed-rank test *p<.05, **p<.01

1) A 期生

2 年次から 4 年次までの 3 回の調査で対応のある学生は 40 名 (70.2%、4 年次学生数 57 名) であった。IPE 尺度は、2 年次 58.0 (SD6.7) から 3 年次 59.9 (SD6.6)、4 年次 62.1 (SD6.2) に段階的に上昇した。4 年次は 2 年次に比し有意な上昇を認めた (p=0.008)。IPW 尺度は、2 年次 54.3 (SD4.9)、3 年次 55.9 (SD5.0)、4 年次 54.6 (SD5.9) とわずかに低下が見られ、学年による上昇は見られなかった。

2) B 期生

1 年次から 4 年次まで 4 回の調査で対応のある学生は 39 名 (62.9%、4 年次学生数 62 名) であった。IPW 尺度については、1 年次から 4 年次まで学年毎の上昇はなく、大きな増減は見られなかった。IPE 尺度は、1 年次 59.5 (SD8.0)、2 年次 58.9 (SD7.4) と低下し、3 年次 60.6 (SD6.5)、4 年次 62.1 (SD7.3) と上昇した。4 年次は 2 年次に比し有意な上昇を認めた (p=0.02)。IPW 尺度は 1 年次 54.9 (SD6.9)、2 年次 54.7 (SD5.0)、3 年次 54.9 (SD6.1)、4 年次 55.1 (SD6.7) と大きな変化は見られなかった。

3) C 期生

1 年次前期から 4 年次 (6 月) 4 回の調査について対応のある学生は 32 名 (37.2%、4 年次学生数 86 名) であった。IPE 尺度は、1 年次前期 58.0 (SD7.9) に比べ後期は 56.7 (SD7.9) と

低下し、その後 2 年次 60.1 (SD7.3)、4 年次 61.3 (SD5.9) と順次高くなった。1 年次後期と 4 年次間では有意に上昇した (p=0.012)。

IPW 尺度も 1 年次後期 50.5 (SD7.4) と比較して 4 年次は 55.4 (SD5.8) と有意に高値 (p=0.003) であった。

2. 多職種連携の到達目標に対する自己評価の変化 (3 年次と 4 年次の比較) (表 2)

多職種連携の到達目標に対する学生自身の自己評価を「できない」と「できる」の 2 群に分け、その割合について、A 期生と B 期生を合わせて 3 年次と 4 年次で比較した。

3 年次と 4 年次を比較すると「できる」項目の割合は、全項目で上昇が見られた。3 年次に「できない」と回答した割合が高いのは「⑩看護職以外への要望を述べる事ができる」34.2%、「⑥他の専門職の役割と機能を述べる事ができる」19.0%、「①グループワークに積極的に参加できる」12.7%、「③建設的なディスカッションに貢献することができる」12.7%、「⑩看護職の役割と限界を述べる事ができる」12.7%であった。4 年次にはそれぞれ 5.1%、5.1%、8.9%、7.6%、8.9% に減少し、4 年次に「できる」到達率の上昇が見られた。

VI. 考察

学部開設時から多職種連携ワーキンググループを立ち上げ、IPE の到達目標・行動目標を設定し、IPE 関連科目を位置づけ IPE を進めてきた。A・B・C 期生を輩出し、IPW/IPE 尺度による態度評価について学年進行による変化、IPE の行動目標に対する到達度の自己評価についてみた。IPW/IPE 尺度の質問紙の Cronbach alpha 係数は、IPW 尺度は 0.75、IPE 尺度は 0.76 と高い値が得られ、Curran 等の報告 (2007) の他、牧野ら (2010) の報告した IPW 尺度 0.84、IPE 尺度 0.91 と同じ傾向が見られ、妥当性・信頼性があると考えられる。

本研究については、講義前後の調査ではないため、多職種連携論や多職種連携実践演習を受講したことによる短期効果を見るものではない。短期効果は、その講義・演習そのものの効

果判定ができるメリットがある。本研究の場合、学年進行による多職種連携に対する態度、自己評価から多職種連携の教育効果を見ることとしたため、多職種連携に関する科目に限らず看護専門領域科目、演習、各専門領域実習も含めIPE関連科目として位置づけてきたので、総合的に評価するものである。

1. IPW/IPE尺度から見たIPE成果

IPE尺度の結果は、A期生・B期生において2年次と4年次、C期生において1年次と4年次は有意に上昇していたことから、IPEつまり多職種連携教育に対する態度・意識は、学年進行により肯定的に形成されたと捉える。一方、同じくIPE尺度で1年次前期から後期、また1年次から2年次に一旦低下が見られたことについて、同様の報告がある。Hayashiら(2012)によると、RIPLS(Readiness of health care students for Interprofessional Learning Scale)とATHCTS(attitudes toward

health care teams scale)の調査の結果において、1年次のIPEを講義形式で学習後は学習前より両方の調査で低下が見られる否定的な傾向があり、3年次の演習後は前より上昇する肯定的な結果が見られた。この結果についてHayashiは、学生のIPEに対する固定された観念・認識を防ぐためにも早期の段階で多職種連携の講義に引き続き演習形式を含めた包括的なIPEカリキュラムを導入することにより、多職種連携に対する学生の態度に影響を与える可能性があるとして述べている。同様に、IPE尺度の上昇した結果は、4年間のIPEの対人的体験や実践演習によりIPE「態度」の得点が高くなったことはIPE学習成果と考える。篠田(2011)は、対人関係スキルや連携力は元来備わっている資質ではないため、学習によって身につけるものであり「実践知」を高める演習を推奨している。医療・福祉現場で遭遇する事例を教材にして、学生間で異なる意見や考え方を認め合い、共有しあいながら、

表2 多職種連携に関する到達目標・行動目標の自己評価の変化(A期生・B期生) 79名(66.4%)

到達目標・行動目標項目	3年次回答				4年次回答			
	できる 4・3%	ややできる 3	ややできない 2	できない 1	できる 4・3%	ややできる 3	ややできない 2	できない 1
他者の多様性と独自性を尊重し、承認することができる								
①グループワークに積極的に参加することができる	69	87.3%	10	12.7%	72	91.1%	7	8.9%
②他者の意見を尊重して聴く態度を示すことができる	78	98.7%	1	1.3%	78	98.7%	1	1.3%
③グループ内での建設的なディスカッションに貢献することができる	69	87.3%	10	12.7%	73	92.4%	6	7.6%
④他者の多様性と独自性を尊重し、承認することの必要性を理解することができる	77	97.5%	2	2.5%	78	98.7%	1	1.3%
看護専門職およびその他複数の専門職の役割と責務を理解することができる								
⑤看護職の役割と機能を述べるることができる	75	94.9%	4	5.1%	79	100.0%	0	0.0%
⑥他の専門職の役割と機能を述べることができる	64	81.0%	15	19.0%	75	94.9%	4	5.1%
⑦協働する仲間として、他の専門職を肯定的に捉えることができる	78	98.7%	1	1.3%	79	100.0%	0	0.0%
⑧積極的なディスカッションをすることで、自己と他者の役割と責務を知ることができる	76	96.2%	3	3.8%	77	97.5%	2	2.5%
合意した共通の目標を達成するための看護計画を立案することができる								
⑨ディスカッションを通して、多職種で合意した共通の目標を設定することができる	74	93.7%	5	6.3%	78	98.7%	1	1.3%
⑩目標を達成するために、看護職の役割と限界を述べるることができる	69	87.3%	10	12.7%	72	91.1%	7	8.9%
⑪看護職以外への要望を述べるることができる	52	65.8%	27	34.2%	75	94.9%	4	5.1%
⑫共通の目標に沿って、看護計画を立案することができる	71	89.9%	8	10.1%	77	97.5%	2	2.5%
これまで学習した多職種連携に必要な知識や技術を統合することができる								
⑬看護職の専門性と独自性について、述べるることができる	71	89.9%	8	10.1%	76	96.2%	3	3.8%
⑭対象者・専門職間の対立を理解し、問題解決の方法を述べるることができる	73	92.4%	6	7.6%	75	94.9%	4	5.1%
⑮実習した病院・施設における多職種の役割と専門性について述べるることができる	77	97.5%	2	2.5%	78	98.7%	1	1.3%
⑯多職種連携によって、対象者に対するケアの質が高まることを理解することができる	77	97.5%	2	2.5%	77	97.5%	2	2.5%

多面的な見方を出し合い、他者の意見を聴いて自己の意見を発展させ、相乗効果を得ながら連携力を磨いていくことができるとしている。これらのことから、本学のIPEのカリキュラムは、1年次の講義から各実習、4年次の実践演習と積み上げ方式であり、この教育方法を継続していく必要性が示唆された。

一方、IPW尺度の学年推移は大きな変化を認めなかった点について、IPW態度は、年齢や対人的体験と関連する社会的スキルだけでは十分に形成されるに至らず、多職種連携・協働を実際に実施していないことが大きな要因であると考えられる。

2. 多職種連携の到達目標に対する自己評価

IPEの学年ごとに設定した到達目標に対する学生自身の自己評価をA期生B期生あわせて見たところ、3年次から4年次にはいずれの項目も上昇していた。「他の職種の役割や機能を述べることができる」、「看護職以外への要望を述べることができる」の項目は、3年次から4年次の自己評価での到達率の進捗度が大きいこと、最終的な4年次の目標が到達していることから、4年次に配置されている継続実習・終末期実習・統合実習によるIPE学習効果が示されたと考察する。「他の職種の役割や機能を述べるができる」については、2年次に配置されている実習のうち、老年看護学実習・小児看護学実習の目標には多職種連携が挙げられている。この項目については、1年次の多職種連携論の講義の中で、他の職種の役割・機能を調べる学習をするため、講義終了時に理解度の確認をする必要があることが明らかになった。さらに、2年次の老年・小児看護学実習終了時に目標達成度を確認し、あとに続く基礎看護学実習Ⅱに引き継ぐことが望まれる。3年次から4年次へと自己評価の到達度の変化から、学年進行とともに行動目標の設定の妥当性があると考えられる。よって、一貫したIPE全課程の

中で設定した到達目標を活用し、スモールステップとして学年毎に到達度の確認・評価をする必要がある。今後は、学生だけでなく教員にも再度周知し、客観的な評価をすることが求められる。

行動目標の自己評価の結果として、重要な課題が見られた。「グループワークに積極的に参加する」「グループ内での建設的なディスカッションに貢献する」ことができない学生が存在することである。グループワークの参加態度を設定している目的は、「自分の考えを他のメンバーに伝えるように話す」「他のメンバーの意見に耳を傾ける」参加態度が多職種連携に必要な基本的態度として捉えているからである。大塚(2011)は、IPWを促進するために専門職が有する個人のコンピテンシーの構成要素として「対人援助の基本的な力：コミュニケーション」を挙げている。また、春田は(2016)、コミュニケーションとは、①自分の職種の専門的な特徴をわかりやすく説明する、②自分の考えや意思を明確に伝える、③意見が異なる経験者の話を感情的にならずに聞く、④客観的かつ建設的に意見を述べる、と示している。グループワークのコミュニケーションやディスカッションは、他職種と関係構築をしていく際に求められる態度・能力であることを学生に理解させ臨むことが必要である。さらに、各専門職の教育カリキュラム・教育方法など制度的・文化的背景が異なることから、自職種を知ってもらうことや他の職種を理解しようとする努力が必要であることも講義の中で説明していく必要がある。多職種連携実践演習では、「自分の事例を他の学生に伝わるよう話す」「事例を共有して検討する」「他の職種の機能を考えその職種になりきる」という内容であることから、自らの職種の専門性を考える良い機会である。また、教育学部の学生との演習は「看護職の役割を他学部学生に理解できるように説明する」「保育士、教員の役割を理

解しよう」と話し合う」ことにより、「他職種を理解する」、「関係性に働きかける」等の相互理解を深める等多職種連携のコンピテンシーを修得することができると思う。川添ら(2018)は、看護学生を対象に IPE 科目の履修の有無により多職種連携コンピテンシーについて、IPE 科目履修開始前には差が見られなかったが、履修後には、履修群は非履修群より有意に高い傾向が見られ、IPE 科目の履修が看護学科の通常の専門科目の履修だけでは獲得できない「態度」「知識」に関するコンピテンシーを高める効果をもたらす効果があると報告している。この点を踏まえ、今後、多職種連携実践演習を選択制から必修科目にすることで、多職種連携に求められるコンピテンシーのさらなる形成を確立していきたい。

3. IPE 評価

IPE の評価については、評価研究は対象、方法、内容、評価指標はさまざまである。朝比奈(2011)は、IPE の学習効果は、知識を問う試験などで評価できる性質のものではないため学習プロセスそのものを評価することが必要であると述べている。現在の学習プロセスとして、模擬事例に対し学生が当事者や他職種の立場に立って、とるべき行動の判断や対処を学生間で協働して問題解決していく「協働学習」の演習を行い、その学びをリフレクションし自己評価をしてきた。「協働学習」は実践力を高める教育方法である(篠田, 2011) ことから、多職種連携の学習プロセスとして、実践的思考力の形成につながると考える。永井(2018)は、IPE にはいくつかの到達段階があり、最終学年では、連携・協働に関する知識・技能の習得さらには連携に関する行動の変容も評価する必要があるとしている。本研究では、妥当性・信頼性の高いツールである IPW/IPE 尺度を用いた結果や学生の到達目標の自己評価の結果から、学年の経過により IPE 態度・修得に影響を及ぼす成果が

示されたことは意義があると捉える。今回の研究により、多様な場に対応できる多職種連携実践能力を育成する観点から、本学の IPE の重要性が再確認できた。

VII. 本研究の限界と課題

本研究は IPW/IPE 尺度結果から IPE の成果を 1 年次から 4 年次と経年的に見た。他の実践報告は、IPE 教育の実践前後で見る短期的教育効果をみるものであり、本研究は長期的なアウトカムである。同じ尺度で評価された研究報告が見当たらなかったため、比較検討するに至っていない。さらに、本研究は学生の主観的な評価であることから、教員や他の学生等による客観的な評価による効果の検証も必要である。IPE の教育内容、学修形態、評価方法はいまだ明確に確立しているとはいいがたく継続した検証を行い、改善を図っていくことが課題である。

謝辞

本研究の実施にあたり、調査に協力いただきました学生の皆様に心より感謝申し上げます。

文献

- 朝日奈真由美(2011)：プロフェッショナルへの初期教育の実践 専門連携教育 (IPE) - 質の高い専門職連携 (IPW) をめざす卒前教育 - , 日本内科学会雑誌, 100 (10), 3100-3105.
- H Cooper, C Carlisle, T Gibbs, et al.(2013). Developing an evidence base for interdisciplinary learning: a systematic review. *Journal of Advanced Nursing*, 35, 228-237.
- 春田敦志(2016)：他職種コンピテンシーの国際比較, 日本保健医療福祉連携教育学会, 9 (2), 106-115.
- 川添恵理子, 安部博史, 三国久美他(2018)：医療系総合大学の他職種連携教育が看護学生の他職種連携コンピテンシーに及ぼす効果, 北海道医療大学看護福祉学部会誌, 14 (1), 3-9.
- 厚生労働省 (2020, 2021.7.1 検索). 保健師助産

- 師看護師学校養成所指定規則の一部改正する省令公布.
https://hojin.nurse.or.jp/hojin_system/upload/9900049620201106111538fl_1/20201106-1805.pdf
- 牧野孝俊, 篠崎博光, 林智子他 (2010) : チームワーク実習によるチーム医療及びその教育に対する態度の変化 : 保健学科と医学科学生の比較検討, 日本保健医療福祉連携学会誌, 2 (1), 2-11.
- 永井洋一著, 矢谷令子編 (2018) : IPE の評価と教育効果の判定, IP 保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践②教育現場で IP を実践し学ぶ, 65-69, 協同医書出版社, 東京.
- 新潟医療福祉大学 (2012-03) : I. 平成21年度～平成23年度総括3. IPE 実践と今後の展開 第8章, 文部科学省平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携教育支援プログラム」QOL 向上を目指す専門職間連携教育用モジュール中心型カリキュラムの協働開発と実践 平成23年度事業最終実績報告書, 147-161.
- 大塚真理子 (2010, 2021.7.15 検索). インタープロフェッショナルワークに必要な専門職のコンピテンシーに関する研究.
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20592498/>
- 社会保障国民会議「社会保障国民会議最終報告」(2008, 2021.7.1 検索).
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syukaihosyokokuminkaigi/saishu/siryoku_1.pdf
- 篠田道子 (2011) : チームマネジメントの基礎知識, チームマネジメントの知識とスキル, 1-38, 医学書院, 東京.
- Tomoko Hayashi, Hiromitsu Shinozaki, Takatoshi Makino, et al. (2012). Changes in attitudes toward Interprofessional health care teams and education in the first- and third-year undergraduate students. *Journal of interprofessional Care*, 1-8.
- Vernon R Curran, Denis Sharpe, Jennifer Forristall. (2007). Attitudes of health sciences faculty Members towards interprofessional teamwork and education. *MEDICAL EDUCATION*, 41, 892-896.
- 山本高志, 苗代康可, 白鳥正典他 (2013) : 大学入学早期からの多職種連携教育 (IPE) の評価, 京都大学高等教育研究, 19, 37-45.

